

U4-2023-

専門記述

試験問題

注意事項

1. 問題は、憲法、民法、経済学、財政学、会計学の **5 題**ありますが、このうち **1 題**を選んで解答してください。
2. 解答時間は **1 時間 20 分**です。
3. 答案用紙の記入について
 - (ア) 答案用紙は 1 枚(両面)です。
 - (イ) 答案は濃くはっきり書き、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。
 - (ウ) 表側の各欄にそれぞれ必要事項を記入してください。**問題番号欄には、解答した問題の番号(例えば憲法の場合は「1」)を記入してください。**
 - (エ) 試験の公正を害するおそれがありますので、答案用紙の切取線より下の部分に氏名その他解答と関係のない事項を記載しないでください。
4. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
5. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
6. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	受験番号	氏 名
--------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

1. 憲法

信教の自由に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 信教の自由の内容について論じなさい。
- (2) 国家と宗教の分離の原則(政教分離の原則)に関して、①その法的性格と、②国家と宗教との関わり合いが政教分離の原則に違反するか否かを判定する基準について、判例も踏まえながら論じなさい。

2. 民法

次の事例を読み、設問に答えなさい。

[事例]

令和4年4月1日、Aは、建設業者Bとの間で、A所有の土地上に建物甲を建築することを5,000万円でBに請け負わせる契約(以下「本件元請契約」という。)を締結した。同月5日、Bは、Aの承諾を得ずに、建設業者Cとの間で、甲の建築工事を4,000万円でCに一括して請け負わせる契約(以下「本件下請契約」という。)を締結した。

本件元請契約には、「注文者は工事中契約を解除することができ、その場合の出来形部分は注文者の所有とする。」との特約があったが、本件下請契約には、出来形部分の所有権の帰属に関する特約はなかった。

Cは、全ての材料を自ら提供して甲の建築工事を行っていたところ、甲の約3割が出来上がったところでBが倒産した。Bが倒産した時点で、Aは、Bとの約定に基づき報酬の大半をBに支払済みであったが、Bは、Cに対し、報酬を全く支払っていなかった。Aは、同年8月1日、本件元請契約を解除した上でCに工事の中止を求め、Cは工事を中止した。その後、Aは、別の建設業者Dとの間で、出来形部分を基に甲を完成させる旨の請負契約を締結し、Dは材料を自ら提供して甲を完成させた。同年12月1日、Aは、Dから甲の引渡しを受け、A名義で甲の所有権保存登記をした。同月15日、Cは、甲の所有権は自己にあるとして、Aに対し甲の明渡しを請求した。

[設問]

この場合、Cの請求が認められるかについて、A及びCの主張を踏まえつつ、論じなさい。

3. 経済学

逆選択(逆淘汰、アドバース・セレクション)に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 逆選択について、中古車市場を例に「情報の非対称性」という語句を用いて説明しなさい。
- (2) 逆選択を克服するための方法について、中古車市場を例に説明しなさい。

4. 財政学

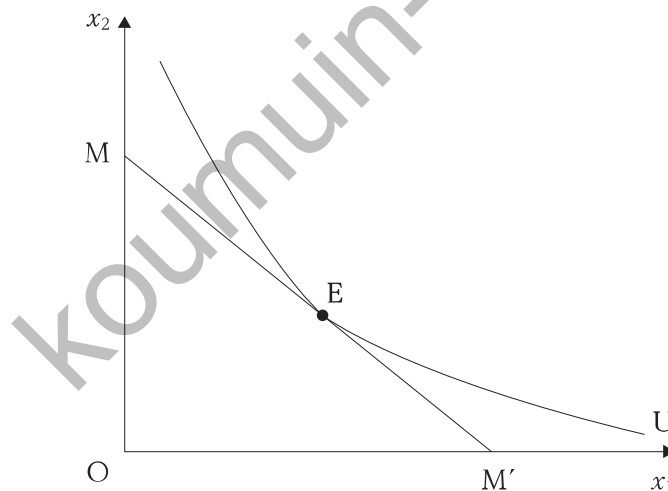
租税理論に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 労働により所得を得て、それを全て二つの財の消費に充てる家計が存在するとする。この家計の予算制約式が以下のとおり示される。

$$Y = p_1 x_1 + p_2 x_2$$

ここで、 Y は所得、 x_1 は財1の消費量、 x_2 は財2の消費量、 p_1 は財1の価格、 p_2 は財2の価格とする。また、財1と財2は共に上級財であるとする。

図は、財1と財2から効用を得るこの家計の予算制約線 MM' と無差別曲線 U を表しており、均衡点は点 E となっている。いま、政府が、①財1にのみ税率 t で消費税を課した場合と、②財1と財2両方に税率 t で消費税を課した場合を考える。二つの場合における、代替効果と所得効果について、比較しながら図を用いて説明しなさい。



- (2) 最適課税理論として代表的なラムゼイ・ルールの「逆弾力性の命題」について、その問題点に触れながら下記の用語を用いて説明しなさい。なお、解答文中では枠内の全ての語句を用い、その語句には必ず下線を引くこと。ただし、用いる順番は下記のとおりでなくてもよい。

価格弾力性、垂直的公平性

5. 会計学

連結財務諸表に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 連結財務諸表の意義について、連結財務諸表の会計主体に関する二つの見解(親会社説、経済的単一体説)に言及しつつ、説明しなさい。
- (2) 連結会計基準における連結の範囲について説明しなさい。

koumuin-saiyo.jp